

◎ 評価対象分野・施策の方針

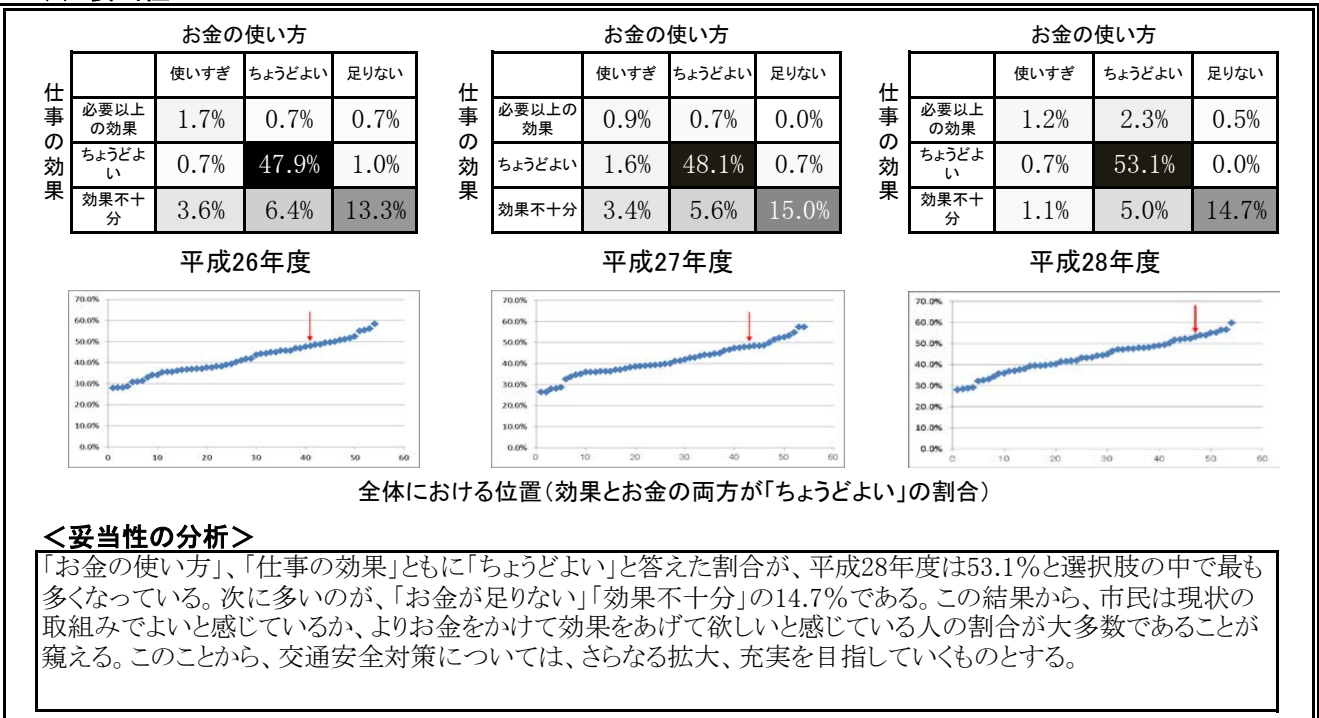
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通安全意識の高揚
------------	----	------	-------	-----------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	18.0%	平成27年度	17.6%	平成28年度	16.2%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	24.5%	51.2%	3.2%	21.1%	100.0%
平成27年度	23.5%	48.5%	4.1%	23.9%	100.0%
平成26年度	24.7%	48.6%	3.8%	22.8%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

①年間の交通事故死者数を0人とする。(防安-10)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
防安-10	交通安全対策事業	16,148	16,699	35,711	35,921	2.5	2.5	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】 ① 新入学児童や幼稚園・保育園児を対象とした交通安全教室、小・中・高校生を対象とした自転車教室、成人、高齢者向けの交通安全教室等の実施。 ② 鎌倉、大船警察署等の関係機関、団体と連携しての交通安全キャンペーン等の実施。 ③ 鎌倉市自転車安全総合推進計画に基づく施策の一環として、自転車左側通行帯の路面標示を実施。
【実施できなかった事業とその理由等】

(4) 平成28年度の実績の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☒ 適切	☐ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☒ 適切	☐ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

市民に交通安全意識の徹底を図るため、啓発活動や交通安全教育を実施した。
第10次鎌倉市交通安全計画を策定し、交通安全計画における目標を設定した。
今後本計画に掲げる人命尊重の理念に基づき、交通事故による死傷者数を限りなく0に近づけるとともに、交通事故のない社会の実現を目指していく。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

交通事故件数の割合は、子どもや高齢者が高くなっているため、各世代に応じた交通安全教育を一層の充実を図る。
自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。交通関係機関、団体と連携し、広報啓発活動の充実等を進めていく。

4 平成29年度の目標

- ①年間の交通事故発生件数の減少。特に自転車に係る交通事故件数の減少。
②年間の交通事故死者数0人。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	防犯-10	事業名	交通安全対策事業					単位	人	指標の傾向	備考
指標の内容	年間交通事故死者数を0人とする。									↘	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
第9次(平成23～27年度)及び第10次(平成28～32年度)鎌倉市交通安全計画の目標値。	目標値	0	0	0	0	0	0				
	実績値	2	3	1							
	達成率										

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・交通安全教室やキャンペーンの実施以外、あまり具体性がなく、有効性について「事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している」といえるか疑問である。

・交通事故による死亡者ゼロにするにあたり、具体的な問題は何か明らかになっていない。

・交通安全教室の拡充とあるが、具体的にどのくらいの件数(対象人数なども)を増やしたのかが分からない。

指摘への対応、コメント等

交通安全は地域に根ざした施策が必要であり、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図る施策が有効である。市内の交通事故件数は年々減少傾向にあり、ピーク時の平成12年と比較して半数以下となっており、有効性は大きいと考えている。

死亡事故の要因は様々あるところであるが、本施策は、その一つである交通安全に対する更なる意識の向上を図り、市民一人ひとりが交通ルールを守り、交通マナーを実践することで、交通事故死者数ゼロの達成を目指すものである。

交通安全教室については、幼稚園、保育園、小学校、子どもの家、中学校、高校で実施してきたが、拡充として園児の保護者、自治会、町内会、老人福祉センター等で実施した。

提言

・子どもから高齢者まで、各世代に応じた交通安全教室・自転車教室の開催といったアピールが重要である。

・自転車マナー、ルール徹底をはかるため、自転車の安全利用の促進は継続して進めるべきである。さらに、自転車ショップと連携を図って、自転車の交通ルールの徹底化に努めることも検討すべきである。

・そもそも鎌倉市内は道路幅が狭く、自転車での走行に適さないが、昨今の自転車ブームにより、市外から流入してくる自転車に対して、どのような対策をとるのか、ロードプライシングのような抜本的な解決方法を検討すべきである。

・警察の協力を得て、サーフボードを携帯しての運転や歩道の走行など、自転車の違法運転取締りを行い、取締り回数と違反者数についても指標とすべきである。

・交通事故による死亡者ゼロは評価に充分値するが、重傷者、軽傷者、負傷者も指標に入れて計画を推進すべきである。

・指標が「交通事故死者数」となっているが、死亡者だけでなく、全体の件数も指標とすべきである。

・鎌倉警察署管内に限っては交通事故発生件数は増えており、鎌倉市に特徴的な「交通事故発生原因」(高齢者、観光客、道路状況等)を分析し、全国共通的な手立てとともに、鎌倉ならではの対策を打つことで発生件数の減少に繋げることも検討すべきである。観光客の多い管内であるから、他の警察署とは別枠の事業も検討すべきである。

提言に関するコメント等(総論)

本市の交通事故発生件数及び死傷者数は年々減少傾向にあり(単年では前年の数字を若干上回ることはあるが)、ピーク時の平成12～13年頃と比較して共に半数以下の数字となっている。

このことから、当施策である「交通安全教意識の高揚」は一定の成果が上がっているものと考えているが、市民評価委員からの各種提言も踏まえながら、今後も引き続き、参加・体験・実践型の教育方法を取り入れ、関係機関・団体と連携しながら交通事故防止の更なる意識啓発に取り組んでいく。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・「目標とすべきまちの姿」として掲げている「自転車利用者の交通マナーが向上し、市民が安心して暮らせる快適なまちとなっています。」に対する年度目標が設定された。
- ・関係機関、団体及び市民の協力により、交通事故の発生件数(年間交通事故死者数1名)は年々減少している。
- ・自転車に係る交通事故件数が減少している。
- ・新入学児童や幼稚園・保育園児への交通安全教室、小・中・高校生への自転車教室、成人、高齢者向けの交通安全教室等の実施した。
- ・「鎌倉、大船警察署等の関係機関、団体と連携しての交通安全キャンペーン等の実施」等、一昨年の評価委員会からの指摘に対する対応、コメントをきちんと実施している。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	1	→		→
効果	○	4	△	1	—	3	○

《課題》

- ・事故の被害者を減らす一方、事故の加害者を減らすという観点も必要である。
- ・交通安全教室やキャンペーンの実施以外、あまり具体性がなく、有効性について「事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している」といえるかは鬼門である。各世代に応じた交通安全教育の充実が必要ではあるが、工夫が求められる。
- ・交通安全意識の啓発やキャンペーンを行っているところがあるが、特に近年問題になっている高齢者の運転に対する対策について、重点的に取り組んでほしい。鎌倉は高齢化が進んでおり、また車が必須の地域もある。
- ・新規循環バスは実施したのか。協議をしたということであれば、それを書くべきである。やめるということになったということも、その旨を記述すべきである。

《提言》

- ・高齢化の進展・観光客の増加に伴い「自転車事故対策」が急務である。「被害者になりうる市民への啓蒙」は勿論必要であるが、「加害者になりうる市民への対応」を検討すべきである。
- ・高齢者ドライバーの多い鎌倉市において、警察署、教習所等の協力を得ながら、高齢者ドライバーの積極的な免許返納を推し進めることを求める。
- ・鎌倉市は市民への意識高揚を図っても交通事故を減少させるのは難しい。観光客の多さ、道路事情の悪さ等、考慮し、対策を考えていくべきである。
- ・各世代に応じた交通安全教育の実施は継続することを求める。
- ・レンタル自転車に乗っている観光客のマナーは改善されているが、サーファーなど地元民のマナーは一向に改善されていない。取り締まりの強化を行うべき。
- ・公共交通などとの連携により(公共交通の利便性を図ることにより)、結果として交通事故の減少に繋がることもあるのでは。